

第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「『ふくしま活用力育成シート』実践事業」、「『学びのスタンダード』推進事業」、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」及び「理数教育優秀教員活用事業」を実施した。少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。なお、「理数コンテスト事業」における、算数・数学ジュニアオリンピックは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校132校、中学校207校、義務教育学校6校に文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。

さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
本校	479	472	468	458	452	444	436	428	417	401
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	5	5	5	5	5	5	7	7	6	6
計	484	477	473	463	457	449	443	435	423	407
前差	△11	△7	△4	△10	△6	△8	△6	△8	△12	△16

(2) 令和3年度の学級数別学校数(小学校) ※休校が4校(分校1校含む)あり、0学級になる(5/1時点)。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	73	185	103	33	4	398
分室	—	—	—	—	—	—
分校	5	—	—	—	—	5
計	78	185	103	33	4	403
構成比	19	46	26	8	1	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
本校	236	232	229	224	223	221	219	219	216	211
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2
計	236	232	229	224	223	221	221	221	218	213
前差	△1	△4	△3	△5	△1	△2	0	0	△3	△5

(4) 令和3年度の学級数別学校数(中学校) ※休校が2校あり、0学級になる(5/1時点)。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	83	74	41	10	1	209
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	2	—	—	—	—	2
計	85	74	41	10	1	211
構成比	40	35	19	5	1	100

(5) 義務教育学校 ※令和3年度は義務教育学校が3校新設された。

年 度	30	R元	R2	R3
本 校	1	2	3	6
計	1	2	3	6
前 差	1	1	1	3

(6) 令和3年度の学級数別学校数(義務教育学校)

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	—	4	2	—	—	6
計	—	4	2	—	—	6
構成比	0	67	33	0	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
園 数	201	193	191	184	166	154	149	133	128	123
園児数	8,646	8,320	8,005	7,590	6,603	6,205	6,197	6,010	5,505	5,029

(8) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。令和3年度は微増となった。

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
単 式	4,301	4,197	4,103	4,019	3,883	3,814	3,716	3,615	3,172	3,190
複 式	204	203	215	209	225	201	199	207	201	179
特別支援	350	377	403	440	492	537	595	636	659	690

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
児 童	102,095	99,339	96,776	94,686	92,449	90,657	88,781	86,521	85,862	85,017
学 級	4,855	4,777	4,721	4,668	4,600	4,552	4,510	4,458	4,032	4,059

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和 37 年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和 56 年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和 63 年度より再び減少傾向にある。

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
単 式	2,079	2,050	1,997	1,953	1,861	1,792	1,729	1,670	1,409	1,399
複 式	8	8	8	8	12	11	12	14	14	11
特別支援	203	218	233	248	254	267	295	308	310	306

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
生 徒	56,922	56,262	54,929	53,608	52,194	50,306	48,473	46,992	45,758	45,050
学 級	2,290	2,276	2,238	2,209	2,127	2,070	2,036	1,992	1,733	1,716

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	30	R元	R2	R3	年 度	30	R元	R2	R3
単 式	13	20	21	58	児童・生徒	280	432	492	1,411
複 式	0	0	3	3	学 級	17	25	32	74
特別支援	4	5	8	13					

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
小 学 校	教 員	7,028	6,979	6,944	6,850	6,812	6,752	6,707	6,634	6,587	6,532
	事 務 職 員	466	468	467	458	455	443	433	415	408	396
	充 指 導 主 事	23	25	26	27	29	29	28	29	30	29
	補 充 教 職 員	293	332	321	309	257	260	251	236	222	232
	県単独負担教員	171	170	141	155	153	162	153	167	156	158
学校栄養職員	124	125	123	121	121	122	118	119	124	122	
中 学 校	教 員	4,399	4,324	4,337	4,241	4,240	4,127	4,075	4,040	3,977	3,905
	事 務 職 員	227	228	229	244	241	230	219	208	209	211
	充 指 導 主 事	40	38	35	40	40	39	40	39	39	39
	補 充 教 職 員	150	143	167	167	163	132	124	117	103	97
	県単独負担教員	161	160	151	143	144	134	136	118	110	108
学校栄養職員	65	67	69	70	74	72	67	66	65	65	
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	46	41	39	32	30	30	60	64	59	63
	事 務 職 員	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4
	補 充 教 職 員	13	13	7	6	6	7	7	6	6	5
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

令和3年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 新型コロナウイルス感染症拡大の防止並びに東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

II 重点

1 市町村立学校関係

- (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。

教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。

- (2) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
- (3) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。

2 令和3年度公立小・中学校人事(令和4年3月末公表)

(1) 異動件数

異動件数 3,086 件(前年度 3,118 件) で 32 件の減少となった。

(2) 採用について

本年度は 410 名(小学校教諭 271 名、中学校教諭 111 名、養護教諭 16 名、事務職員 12 名、栄養職員 0 名)を新規に採用した。

(3) 異動について

各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等において臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相対地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長 88 名(小学校 69 名、中学校 19 名、前年度比 11 名減)、教頭 101 名(小学校 67 名、中学校 31 名、義務教育学校 3 名、特別支援学校 0 名、前年度比 15 名減)、計 189 名で、前年度より 26 名減少した。

イ 副校長は小学校 5 名、中学校 3 名、義務教育学校 7 名の計 15 名を、主幹教諭は小学校 27 名、中学校 18 名(県立中 2 名を含む)、義務教育学校 4 名の計 49 名を登用した。

ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長 43 名、中学校長 5 名、小学校教頭 61 名、中学校教頭 18 名に加え、主幹教諭 14 名を登用した。

エ 教頭の昇任は受考者 198 名に対し、101 名で昇任率は 51.0%となっている。

(5) 退職について

ア 令和3年度末の退職者数は 677 名で前年度に比べ 63 名の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者 517 名、勤奨による退職者 71 名、普通退職者 89 名となっている。

ウ 退職者中、校長は 101 名(小学校 67 名、中学校 33 名、特別支援学校 1 名)、教頭は 19 名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

令和3年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で 1,722 件あり前年度より 92 件増となっている。

普通免許状は、前年度より 53 件増で 1,511 件、臨時免許状は 40 件増で 210 件、特別免許状は 1 件授与を行った。

普通免許状のうち令和3年度大学卒業者の占める割合は、約 75.9%で、1,147 件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	14件
同 一種免許状	139件
同 二種免許状	43件
中学校教諭専修免許状	23件
同 一種免許状	259件
同 二種免許状	11件
高等学校教諭専修免許状	27件
同 一種免許状	347件
幼稚園教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	80件
同 二種免許状	418件
特別支援学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	35件

同 二種免許状	84件
養護教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	1件
同 二種免許状	12件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	10件
同 二種免許状	7件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
高等学校教諭特別免許状	1件
小学校助教諭免許状	132件
中学校助教諭免許状	26件
高等学校助教諭免許状	36件
幼稚園助教諭免許状	5件
特別支援学校助教諭免許	6件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	0件
養護助教諭免許状	5件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中・義務教育学校の設置・廃止

	廃止(令和4.3.31)	設置(令和4.4.1)
小 学 校	福島市立東湯野小学校	白河市立大信小学校
	伊達郡川俣町立福田小学校	双葉郡富岡町立富岡小学校
	伊達郡川俣町立富田小学校	双葉郡檜葉町立檜葉小学校
	伊達郡川俣町立川俣南小学校	
	伊達郡川俣町立飯坂小学校	
	石川郡石川町立沢田小学校	
	白河市立信夫第一小学校	
	白河市立信夫第二小学校	
	白河市立大屋小学校	
	双葉郡浪江町立津島小学校	
	双葉郡大熊町立熊町小学校	
	双葉郡大熊町立大野小学校	
	双葉郡富岡町立富岡第一小学校	
	双葉郡富岡町立富岡第一小学校三春校	
	双葉郡富岡町立富岡第二小学校	
	双葉郡富岡町立富岡第二小学校三春校	
双葉郡檜葉町立檜葉南小学校		
双葉郡檜葉町立檜葉北小学校		

中 学 校	福島市立立子山中学校	耶麻郡猪苗代町立猪苗代中学校
	耶麻郡猪苗代町立猪苗代中学校	双葉郡富岡町立富岡中学校
	耶麻郡猪苗代町立吾妻中学校	
	耶麻郡猪苗代町立東中学校	
	双葉郡浪江町立津島中学校	
	双葉郡大熊町立大熊中学校	
	双葉郡富岡町立富岡第一中学校	
	双葉郡富岡町立富岡第一中学校三春校	
	双葉郡富岡町立富岡第二中学校	
	双葉郡富岡町立富岡第二中学校三春校	
義務教育学校		双葉郡大熊町立学び舎ゆめの森

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

令和3年度の学校火災は、市町村立小・中・義務教育学校・特別支援学校における発生が1件で、前年度より1件増加した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

令和3年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 令和3年度公立小・中・義務教育学校・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について

- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他

- ・諸表簿の管理状況
- ・毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。

イ 学校事故防止対策研究協議会は開催できなかったが、各教育事務所から、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・義務教育学校・特別支援学校に指導した。
 ※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所	級地	4級		3級		2級		1級		準1級		特地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小学校	県北					1		1						13		15	0
	県中					2		3	1	1	1		1	20		26	3
	県南							1						8		9	0
	会津					3		4			1			6		14	0
	南会津					7		1						6		14	0
	相双					3		1						3		7	0
	いわき					2		2			1			7	1	12	1
	計	0	0	0	0	18	0	13	1	3	1	0	1	63	1	97	4
中学校	県北					1								8		9	0
	県中					2		2			1			9		14	0
	県南							1						4		5	0
	会津					1		4			1			6		12	0
	南会津					4								3		7	0
	相双					3		1						1		5	0
	いわき					2		2			1			4		9	0
	計	0	0	0	0	13	0	10	0	3	0	0	0	35	0	61	0
総計	0	0	0	0	31	0	23	1	6	1	0	1	98	1	158	4	
		0	0	0	0	31	0	24	0	7	0	1	99	0	162	0	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校									中学校									合計																	
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	18	0	18	478	0	478	61	0	61	211	0	211	13	0	13	283	0	283	31	0	31	196	0	196	31	0	31	761	0	761	92	0	92	407	0	407
1級	13	1	14	907	9	916	78	2	80	244	5	249	10	0	10	440	0	440	40	0	40	217	0	217	23	1	24	1347	9	1356	118	2	120	461	5	466
準1	3	1	4	159	0	159	13	0	13	38	0	38	3	0	3	234	0	234	12	0	12	50	0	50	6	1	7	393	0	393	25	0	25	88	0	88
特地	0	1	1	0	7	7	0	2	2	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	7	7	0	2	2	0	4	4
教育事務所指定	63	1	64	5123	7	5130	402	2	404	1026	3	1029	35	0	35	3107	0	3107	177	0	177	721	0	721	98	1	99	8230	7	8237	579	2	581	1747	3	1750
合計	97	4	101	6667	23	6690	554	6	560	1519	12	1531	61	0	61	4064	0	4064	260	0	260	1184	0	1184	158	4	162	10731	23	10754	814	6	820	2703	12	2715

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成 29 年度人事異動方針」第 1 の 2 において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第 6 次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成 29 年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第 2 の 2 の (1) において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」こととし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(ア) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

○ A 地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美里町、富岡町の中心部の学校

○ B 地域 A 及び C 地域以外の学校

○ C 地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

a へき地学校勤務については次の基準による。

○ へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。

○ へき地学校勤務については、別表 1 による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表 2 による。

○ すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2 年以上とする。

別表 1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務 所指定の へき地	人事委員会指定へき地				
		特・ 準 1 級地	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地以上
勤続 年数	4 年以上	3 年以上		2 年以上		

別表 2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の 会津ブロックへき地 勤務年数 (新採は含まない)	へき地 級地別	
	教育事務所指定	特・準 1 級地、 1 級地以上
	3 年以上	2 年以上

b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は 3 年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

○ へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手当額	支給割合
4 級地	(給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×支給割合	20/100
3 級地		16/100
2 級地		12/100
1 級地		8/100
準 1 級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

・異動日から 5 年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

・5 年を経過した後の 1 年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第 4 条の 2 項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」(平成25年3月改定)では、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

- ① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- ② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ③ 豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、令和元年度の成果を踏まえるとともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切に対応するため、事業を展開してきた。

特に、「知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成」「学校、家庭、地域が一体となった教育の実現」「豊かな教育環境の形成」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	9	11	6	11	6	66
市町村教育委員会 指導主事等数	27	34	10	13	4	18	22	128

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、資質・能力の育成を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

- (ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。
- (イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。
 - 指導担当者研究協議会
 - 主任指導主事等会議
 - 学力向上担当指導主事会議
 - 生徒指導担当指導主事会議
 - 各教科等担当指導主事事前協議会
 - ふくしま教育創造コンソーシアム
- (ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(ウ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等

- ・ 人権教育開発事業 ほか

- 県教育委員会による研究指定校

- ・ ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクトほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

(ア) 小学校、中学校初任者研修の実施

(イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施

(ウ) 中央研修講座への派遣

(エ) 長期研修生(内地留学)の派遣

(オ) 教育研究団体に対する援助と指導

(カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 幼稚園等新規採用教員研修

(イ) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

(ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインによる開催

(エ) 幼稚園教育課程研究協議会(県内6地区開催)

(オ) 幼児教育実技研修会(県内4地区開催)

オ 生徒指導の充実に努めた。

(ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

- 不登校・いじめ等対策域別研修会

(県内7地区開催)

(イ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業

- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業

- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)

- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業

- ・ ふくしま24時間子どもSOS

- ・ サポートティーチャー派遣事業

- ・ ふくしま子どもLINE相談

- 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業

- ・ 道徳教育推進校による実践研究(県内7地区)

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(7) 情報化社会への対応

○ 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

○ 141名の外国J E T青年の受入れ(99名を市町村教育委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「令和4年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校(以下「中学校」という。)入学者選抜は、志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜(以下「一般選抜」という。)によって行う。ただし、ふたば未来学園中学校においては、スポーツ選抜を行うことができる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の校長から提出される調査書を資料として総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(7) 一般選抜

a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 適性検査1

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

(b) 適性検査2

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを文章等で表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園中学校において実施する。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実施し、運動能力をみる。

(b) 作文

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績等をみる。

(ウ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

a 一般選抜は、まず、適性検査1及び適性検査2の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(エ) 選抜結果については、志願者に通知するものとする。

(フ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月7日 第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
7月12日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
8月24日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出
9月30日 入学者選抜実施要綱説明会(県北・県中・県南地区)実施
10月1日 入学者選抜実施要綱説明会(会津・南会津地区)実施
10月3日 入学者選抜実施要綱説明会(相双・いわき地区)実施
10月16日 令和4年度入学者募集定員決定
12月6日～12月10日 出願書類受付

1月8日 一般選抜・スポーツ選抜
 1月18日 選抜結果通知書の発送
 1月19日～1月25日 入学確約書提出
 1月26日～2月1日 欠員補充

会津若松市立第四中学校 浅野 純平
 1月17日(月)～1月21日(金)
 田村市立船引中学校 根本竜太郎
 福島市立杉妻小学校 佐藤 悠
 ◇4～8年目教員育成研修
 6月7日(月)～6月11日(金)
 伊達市立桃陵中学校 佐藤 峻一
 浅川町立浅川小学校 原 智子

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省

エ 会場 オンライン研修

オ 期間及び参加者

◇校長研修

6月14日(月)～6月18日(金)

郡山市立高瀬小学校 石井 研也

9月6日(月)～9月10日(金)

相馬市立磯部中学校 高瀬 永志
 教育センター 猪俣 一教

11月8日(月)～11月12日(金)

南会津町立田島第二小学校 白井 秀行

◇副校長・教頭等研修

8月2日(月)～8月6日(金)

棚倉町立棚倉小学校 中野久美子
 喜多方市立第三中学校 齋藤 和久
 教育センター 郡司 幸一

10月18日(月)～10月22日(金)

福島市立北信中学校 佐藤 裕子

◇中堅教員研修

6月28日(月)～7月2日(金)

須賀川市立白方小学校 有馬 伸枝
 白河市立白河第五小学校 白岩 博樹
 白河市立白河中央中学校 多田 早苗

7月26日(月)～7月30日(金)

会津若松市立湊小学校 鬼多見理佳
 新地町立福田小学校 高井 康友
 郡山市立橘小学校 芳賀 裕

8月16日(月)～8月20日(金)

二本松市立二本松第三中学校 齋藤 裕貴
 郡山市立安積第二中学校 加藤 行宣

1月24日(月)～1月28日(金)

教育センター 今野 信孝

◇次世代リーダー育成研修

6月21日(月)～6月25日(金)

会津若松市立鶴城小学校 室井 彩織

8月23日(月)～8月27日(金)

本宮市立岩根小学校 菅野 健彦

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

※ 新型コロナウイルス対策により、開催方法は管内で異なる。

○ 県北 7月13日(火) 151名

【東和文化センター】

○ 県中 7月7日(水)

【たまかわ文化体育館】168名

○ 県南 7月28日(水)

【塙農林勤労福祉会館】60名

○ 会津 6月8日(火)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催。

○ 南会津 6月22日(火)

【南会津町御蔵入交流館】27名

○ 相双 6月16日(水)

【万葉ふれあいセンター】56名

○ いわき 8月23日(月)

【いわき市総合教育センター】

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部参集、一部オンラインとした。

イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長・副校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月22日(木) 小学校73名

5月6日(木) 中学校32名

(エ) 講師 義務教育課課長 石幡 良子 他

ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月27日(火) 小学校81名

5月10日(月) 中学校34名

(エ) 講師 義務教育課主幹 川井 孝寿 他

エ 新任主幹教諭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月13日(木) 小学校10名 中学校6名

(エ) 講師 義務教育課主幹 川井 孝寿 他

オ 校長のためのマネジメント講座

- (ア) 主催 福島県教育委員会
(イ) 会場 福島県教育センター
(ウ) 期間・参加人数
(エ) 講師
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

カ 教頭のためのマネジメント講座

- (ア) 主催 福島県教育委員会
(イ) 会場 福島県教育センター
(ウ) 期間・参加人数
(エ) 講師
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

キ 公立小・中学校5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修

- (ア) 5年経験者研修
○ 主催 福島県教育委員会
○ 期間・会場
(小) 1班：6月9日(水)、11日(金)
2班：6月15日(火)、17日(木)
教育センター
(中) 1班：10月6日(水)
2班：10月18日(月)
教育センター
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学校は2日に、中学校は1日に短縮して実施した。

- 参加人数 小学校93名 中学校46名
○ 講師 義務教育課管理主事 遠藤 裕一 他

(イ) 中堅教諭等資質向上研修

- 主催 福島県教育委員会
○ 期間・会場
(小) 6月21日(月)、23日(水)
教育センター
(中) 9月28日(火)
○ 参加人数 小学校67名 中学校44名
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学校は2日に短縮して実施。中学校は、資料代替とした。
○ 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
教育センター指導主事等

ク 2年次教員フォローアップ研修

- 主催 福島県教育委員会
○ 期間・会場
(小) 1班：6月29日(火)
2班：7月30日(金)
(中) 6月30日(水)
教育センター

ケ 公立小・中学校初任者研修

- (ア) 校内における研修 120時間以上
各学校で年間を通じて計画し、実施する。
(イ) 校外における研修 22日間

a 地区別研修A

- (7日間、各教育事務所の計画による)
・ 一般研修 1日間
・ 授業研修 2日間
・ へき地校研修 1日間
・ カウンセリング研修 2日間
・ 特別支援学校研修 1日間

b 地区別研修B

- (9日間、各市町村教育委員会の計画による)
・ 一般研修 1日間
・ 研究発表集会等研修 5日間
・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
・ 他校種園参観研修 1日間

c 宿泊研修

- ・ 磐梯青少年交流の家 3日間

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、所属校で実施した。

- ・ 教育センター 3日間
7月27日(火) 小学校1班 72名

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日に短縮して実施した。

※ 小学校2、3班及び中学校は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、所属校で研修を行った。

- (ウ) 参加人数 小学校176名 中学校72名

コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(ア) 新規採用職員研修

- ・ 対象 令和3年度新規採用者
・ 日数 前期1日間、後期2日間
・ 参加人数 17名(小学校12名、中学校5名)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで実施

(イ) 基礎力アップ研修

- ・ 対象 採用後6年目
・ 日数 2日間
・ 参加人数 21名(小学校16名、中学校5名)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで実施

(ウ) 応用力アップ研修

- ・ 対象 採用後10年目
・ 日数 1日間
・ 参加人数 13名(小学校8名、中学校5名)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで実施

(エ) 実行力アップ研修

- ・ 対象 採用後14年目
・ 日数 2日間
・ 参加人数 3名

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで実施

(f) 新任係長研修会

- ・ 対象 新任の主任主査
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 13名

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで実施

サ 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教職員支援機構
- 期間 小学校：6月14日(月)～6月18日(金)
中学校：9月6日(月)～9月10日(金)
- 参加人数 4名(小学校3名、中学校1名)
- 実施方法 オンライン研修

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

- (f) 令和3年4月1日～令和5年3月31日
- 喜多方市立塩川中学校教諭 飯田 陽香
只見町立朝日小学校教諭 荒井 久徳

イ 福島大学

- (f) 令和3年4月1日～令和5年3月31日
- 本宮市立白沢中学校教諭 阿部 聡子
郡山市立行健小学校教諭 中野 幸恵
田村市立芦沢小学校教諭 若菜 孝之
三春町立岩江小学校教諭 富田 邦彦
中島村立滑津小学校教諭 山田百合子
喜多方市立高郷中学校教諭 井上 夏美
葛尾村立葛尾中学校教諭 市川 竜朗

(4) 令和3年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教 科	技術・家庭
氏 名	佐瀬 千恵
職 名	教諭
所 属	会津若松市立第五中学校
研修方法	オンライン研修
研修期間	8月2日～8月4日

(5) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文
- イ 主催 福島県教育委員会
- ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中(義務教育学校を含む。)・高・特別支援学校等教職員等
- エ 審査委員
福島大学学校臨床支援センター教授 宗形 潤子
川俣町教育委員会学校教育指導主事 高橋 正之
元福島県公立学校退職校長会副会長 金澤 武男
- オ 応募数 37点
- カ 入賞者

(f) 特選

氏 名・学校名	所 属
棚倉町立棚倉小学校	団 体
只見町立朝日小学校	団 体
喜多方市立第一中学校	団 体
教諭 鈴木のぞみ	福島県立平支援学校

(i) 入選

氏 名・学校名	所 属
田村市立都路小学校	団 体
塙町立塙小学校	団 体
教諭 長谷川 徹	相馬市立中村第一中学校
教諭 稲毛 光司	福島市立平野小学校
寄宿舎職員 泉 大介	福島県立平支援学校
養護教諭 渡邊 舞香	相馬市立日立木小学校
教諭 今川 吉晃	福島県立猪苗代高等学校
教諭 渡部久美子	福島県立遠野高等学校

(g) 奨励賞

氏 名・学校名	所 属
本宮市立白岩小学校	団 体
副主査 泉田 洋介	郡山市立富田東小学校

3 教育課程

(1) 令和3年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

〈令和3年度福島県小学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

- 県北域内 9月9日(木)
- 県中域内 9月9日(木)
- 県南域内 9月8日(水)
- 会津域内 9月27日(月)
- 南会津域内 9月9日(木) 小中合同
- 相双域内 9月17日(金)
- いわき域内 9月9日(木)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 459名

〈令和3年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

- 県北域内 8月31日(火)
- 県中域内 9月16日(木)
- 県南域内 8月31日(火)
- 会津域内 10月5日(火)
- 南会津域内 9月9日(木) 小中合同
- 相双域内 9月9日(木)
- いわき域内 9月15日(水)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 299名

4 学力向上等

(1) ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業

- ア ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業
- イ AI時代を生き抜く読解力向上事業
- ウ ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業

(2) 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

- ア ふくしま学力調査
- イ ふくしま学力調査研究委員会
- ウ ふくしま学力調査問題検討委員会
- エ 埼玉県教委とのワーキンググループ、連携協議会

(3) 「ふくしま活用力育成シート」実践事業

(4) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

- ア 理数教育優秀教員活用事業
- イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
- ウ 理数コンテスト事業
- エ 先端技術体験事業

(5) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

- 30人程度学級
- 30人学級編制（小1、小2、中1）

(6) 新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト

- ア ふくしま「未来の教室」授業充実事業
- イ 次世代のためのメディアリテラシー育成事業

(7) ふくしま外国語教育創生事業

- ア 英語担当教員ネクストステージ事業
- イ 小中英語パートナーシップ事業

5 道徳教育

(1) 道徳教育

- ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修
 - (ア) 主催 指導者養成研修（NITS オンライン研修）
独立行政法人教職員支援機構
 - (イ) 期日
 - ①令和3年8月2日～31日
 - ②令和3年12月1日～28日

氏名	勤務先	職名
佐々木 徹	伊達市立月館学園中学校	校長
田中 朗裕	郡山市教育委員会	指導主事
青木 美央	郡山市立芳山小学校	教諭
五十嵐真由美	下郷町立江川小学校	校長
小澤 建二	相双教育事務所	指導主事
泉 翔子	いわき市総合教育センター	指導主事
鈴木 裕一	福島県立好間高等学校	教諭
岡田 征之	白河市立大屋小学校	教頭
川島 淳	金山町立金山中学校	教頭
田中 知	県中教育事務所	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む授業の充実」

(イ) 主催

福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

喜多方市立関柴小学校
令和3年10月15日

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「人間としての生き方についての考えを深める道徳の学びはどうすればよいか」

(イ) 主催

福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（6月8日、2月9日）

ウ 道徳教育地区別推進協議会

各事務所で設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 「特別の教科道徳」の実施に向けた地区別研修会

各事務所で設定、1回開催

カ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、
「道徳のかけ橋」「道徳の礎」（教職員向け）

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

広野町(広野町教育委員会) 子ども園・小・中学校(1園2校)

○ 研究テーマ

互いのよさを尊重し、新たな価値観を創り上げる子どもの育成～子どもの「感」でつくる教育活動の推進を通して～

○ 研究期間

令和2・3年度

イ 人権教育指導者養成研修(NITS オンライン研修)

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期日 令和3年6月8日～10日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 広野町立広野中学校 教諭 横山 孝 広野町立広野小学校 教諭 奥井 翔太

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間 令和3年7月9日～9月9日

ウ 応募数

中学校	1091点
高等学校	32点
一般	6点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞	いわき市立小名浜第二中学校	3年	木村友織香
優秀賞	南会津町立荒海中学校	3年	星 綾乃
	いわき市立小名浜第二中学校	1年	小泉つばさ
	二本松市立東和中学校	3年	菅野 心花

【高等学校】

最優秀賞	県立会津農林高等学校	3年	大竹 美保
優秀賞	県立会津農林高等学校	1年	長良 遥香
	県立好間高等学校	3年	鈴木 綺音

【一般】

最優秀賞	会津若松市在住	大竹 英子
優秀賞	二本松市在住	嶋原 美紀

6 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 県研究協議会

○ 会場 南相馬市立上真野小学校

○ 期日 令和3年10月22日

※ オンライン開催

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県中学校教育研究会

イ 研究主題

学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。

ウ 県研究協議会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

7 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

ア 生徒指導研究推進協議会(オンライン開催)

国立教育政策研究所主催

○ 期日 令和3年7月16日

○ 参加者

県教育庁義務教育課	主任指導主事	吉川 武彦
福島市教育委員会	指導係長	菅野 浩智
郡山市教育委員会	指導主事	江井 宏之
いわき市教育委員会	主任指導主事	草野 秀一
	指導主事	教間 浩行

イ 生徒指導基幹研修(オンライン開催)

○ 期日 令和3年5月18日～5月20日

○ 参加者

会津若松市立第四中学校	教諭	佐藤 富之
郡山市立郡山第三中学校	教諭	添田 勇司

ウ 教育相談基幹研修

○ 期日 令和3年6月2日～6月4日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者

郡山市立穂積小学校	教諭	小林 靖寛
いわき市総合教育センター	指導主事	岩本 和典
県教育庁県中教育事務所	指導主事	石井 里香

(2) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修

○ 期日 令和3年9月15日～17日

○ 参加者

いわき市総合教育センター 指導主事 吉川 功一

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催

8 幼稚園教育

令和3年度公立幼稚園数は、123園で、学級数は325学級であった。幼児数減少により、少人数保育になっているところもある。県全体の公立幼稚園における、1学級あたりの平均園児数は、15.5人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県国公立幼稚園・こども園協議会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 県北域内 12月14日(火)
県中域内 12月13日(月)
県南域内 1月13日(木)
会津・南会津域内 10月1日(金)
相双域内 10月6日(水)
いわき域内 12月20日(月)

ウ 内容

- 講義「幼稚園における実効性ある学校評価の実施について」
- 演習・協議「遊びの見取りと保育の展開」

エ 参加者数 171名（7地区合計）

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 会津地区 7月26日(月)
県中・県南地区 7月27日(火)
県北地区 7月29日(木)
浜通り ※感染拡大のため中止

ウ 内容

- 動画視聴研修「乳幼児期の砂遊び」
- 講義「コロナ禍における保育と子育て支援」
講師 福島県認定こども園協会長 古渡 一秀 氏
- 協議「幼児の遊びと絵本」

エ 受講者 延べ211名（3地区合計）

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 期日 年間
- ウ 内容・日数・会場
- 園内研修…10日（勤務園）
・内容…①基礎的素養 ②学級経営 ③教育課程・指導計画 ④幼児理解・評価 ⑤連携
 - 園外研修…10日
・地区別研修…3日（各教育事務所）
・参観研修…3日
先進的研究実践幼稚園参観（1日）
保育所、認定こども園参観（1日）
小学校参観（1日）
・宿泊研修…2泊3日（県教育センター）
※ 新型コロナウイルス感染症対策により集合研修を中止し、資料及び課題代替により実施
・選択研修…1日
福島大学附属幼稚園研究公開、福島県幼児教育実技

研修会 等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立57名 私立95名 計152名

(4) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 期日 年間
- ウ 日数・内容・会場
- 園内研修…7日以上
・保育力の向上に関する研修（3日以上）
・教育課題の解決に向けた実践に関する研修（2日以上）
・パイオニア研修（2日以上）
 - 園外研修…5日以上
・悉皆研修…4日
共通研修（1日）（各教育事務所）
保育専門研修（1泊2日）（県教育センター）
※ 新型コロナウイルス感染症対策により集合研修を中止し、資料及び課題代替により実施
社会体験研修（1日）（社会体験を行う各施設等）
・選択研修…1日以上
大学附属幼稚園の研究公開、特別支援教育センターにおける専門研修 等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立7名 私立0名 計7名

(5) 幼児教育指導者養成研修

- ア 期日 令和3年12月1日(水)～12月28日(火)の期間中の任意の3日間
(指定期間において、オンライン研修により開催)
- イ 参加者
- | | |
|-------------|------------|
| 義務教育課 | 指導主事 米屋真由美 |
| 義務教育課 | 指導主事 瀬川満美子 |
| いわき市こどもみらい部 | 指導教諭 吉田友紀子 |
| 郡山市教育委員会 | 技査 和泉みゆき |

9 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校98校で24.3%、中学校60校で29.3%を占め、小・中学校総数に対して26%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 令和3年5月25日(火)
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 小学校教諭他
- オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料代替

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 令和3年5月12日(水)
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 中学校教諭他
- オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料代替

(3) 全国へき地教育研究大会

結成70周年記念全国へき地教育研究大会宮崎大会

- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟
宮崎県教育委員会 他
- イ 期日 令和3年10月28日(木)～10月29日(金)
- ウ 会場 全体会 宮崎市民文化ホール
分散会 宮崎市民文化ホール
分科会 宮崎県内8会場

エ 研究主題

○ 大会主題

「ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる
子どもの育成」～へき地・複式・小規模校の特性を生かし
た学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～

オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためハイブリッド開催

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が
解散している。

10 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要

があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

11 教科用図書

(1) 令和4年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、中学校用教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。

ア 教科用図書選定審議会

(ア) 委員 16名

(イ) 任期 令和3年4月1日～令和3年8月31日

(ロ) 開催期日 第1回 令和3年4月20日

第2回 令和3年5月25日

(ハ) 会場 第1回 杉妻会館

第2回 杉妻会館

イ 教科書展示会

令和3年6月11日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は次の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島地区	○			○			34
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	川俣・伊達・安達地区		○		○			37
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			37
郡山教科書センター(郡山市教育研修センター)	郡山地区	○			○			30
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		4
〃 (須賀川市中央図書館)	〃		○		○			41
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			19
三春教科書センター(常葉公民館)	田村地区		○		○			18
〃 (三春小学校)	〃		○		○			43
〃 (小野町 文化の館)	〃		○		○			9
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			64
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			46
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			3
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			3
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			3
南会津教科書センター(南会津町役場)	〃		○		○			18
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○			○		2
相馬教科書センター(相馬市教育研究実践センター)	相馬地区	○			○			66
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			33
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			68
県立図書館			○				○	
合計 (展示会場21箇所) (採択地区11地区)		9	12		18	2	1	578

ウ 令和4年度使用小学校教科書採択一覧（採択3年目）

種目 採択地区	国語	書写	社会	地区	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健	英語	道徳
福島	東書	東書	東書	帝国	東書	啓林館	東書	教芸	日文	開隆堂	東書	東書	学研
川俣・伊達・安達	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	東書	学研
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研	東書	学研
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
西白河・東白川	光村	光村	東書	帝国	東書	教出	東書	教出	開隆堂	東書	東書	東書	光文
会津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	学研
相馬	光村	光村	東書	帝国	教出	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
いわき	光村	東書	教出	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書

エ 令和4年度使用中学校教科書採択一覧（採択2年目）

種目 採択地区	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地区	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語	道徳
福島	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	光村
川俣・伊達・安達	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	東書
田村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	日文
会津	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	日文
相馬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	教出

(2) 教科用図書無償給与

令和3年度も義務教育諸学校的全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、令和4年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
令和4年2月10日	県北教育事務所	県 北
令和4年2月15日	郡山合同庁舎	県 中
令和4年2月16日	白河合同庁舎	県 南
令和4年2月2日	道の駅あいづ 湯川・会津坂下	会 津
令和4年2月3日	南会津合同庁舎	南会津
令和4年2月7日	南相馬合同庁舎	相 双
令和4年2月8日	いわき合同庁舎	いわき

1 2 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会

ア 研究主題（令和3年度）

共通協議主題	新型コロナウイルス感染症対策にも配慮した幼稚園の活動
協議主題2	カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施する学校評価について
協議主題4	小学校教育との接続に向けた教育課程や指導方法の工夫について

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 千葉 桂子（福島大学附属幼稚園長）
- 会員数 667名
- 令和3年度予算額 2,498,539円
上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 福島県国公立幼稚園・こども園協議会第1回委員
(ア) 期日・会場
令和3年4月21日(水)・福島市吾妻学習センター
- 研究主題研修会
(ア) 期日・会場
令和3年6月2日(水)・福島市吾妻学習センター
- (イ) 講師 県教育庁義務教育課指導主事
- 域別ブロック研修会
 - 県北地区 10月13日
 - 県中地区 10月15日 ※紙面開催
 - 県南地区 10月26日
 - 会津・南会津地区 10月13日 ※オンライン開催
 - 相双地区 10月29日
 - いわき地区 10月28日 ※紙面開催

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題（令和元年度～令和3年度）

- (ア) 「児童自らあらゆる他者と豊かにかかわり、未来社会の創り手として必要な力をはぐくむ授業の充実」

イ 各研究部研究主題

研究部	研究主題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、言葉で理解したり表現したりしながら、自分の思いや考えを広げ深める指導はどうあればよいか。
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究・解決する活動を通して、国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する社会科の授業はどうあればよいか。
算 数	数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、生活や学習に主体的にかかわる子どもの育成
理 科	自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育成する授業の充実
生活・総合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの考えを生かして学び合い、深い学びを実感できる子どもの育成
音 楽	多様な音楽活動を通して、音楽的な見方・考え方を働かせ、他者と協働しながら、音楽に親しむ子どもの育成
図画工作	児童一人一人が造形的な見方・考え方を働かせ、資質・能力を発揮して、表現や鑑賞の活動を行い、つくりだす喜びを味わうことのできる図画工作科の指導
家 庭	家族の一員として日常生活の課題を解決する力を養い、家族や地域とかかわりながら、生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度をはぐくむ授業の充実
体 育	体育や保健の見方・考え方を働かせる学びを通して、心と体の高まりを実感できる子どもの育成
道 徳	自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度をはぐくむ授業の充実
特 別 活 動	様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 鈴木 哲明（郡山市立桃見台小学校）
- (イ) 会員数 5,227名
- (ウ) 令和3年度決算額 3,926,684円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県小学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 地区研究協議会 各地区
各地区の計画による

b 県研究協議会 10月5日(火)～10月22日(金)
県内11会場

(エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

(ア) 基本主題

「主体的・対話的で深い学びを通して生きる力を身に付け、ふくしまの未来を切り拓く生徒の育成」

イ 各部研究主題

研究部	令和3年度の研究主題・研究副主題
国語	言葉による見方・考え方を働かせ、社会生活に生きて働く言葉の力を身に付けさせるための指導はどうすればよいか。 R3 「読むこと」の領域における指導の工夫
社会	主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成する社会科の指導はどうすればよいか。 R3 協働的な学びを通して、考えを深めさせる授業の工夫
数学	数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R3 数学のよさを実感させ、学びに向かう力、人間性等を育成する指導の工夫
理科	自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R3 思考力・判断力・表現力等を育成するための探求の過程の工夫
音楽	感性を働かせ、様々な音楽と豊かに関わる資質・能力を育むための指導はどうすればよいか。 R3 音楽的な見方・考え方を成長させ、音楽と主体的に関わらせる学習活動の工夫
美術	造形活動を通し、多様な価値観や豊かな創造力を育むことで、自己実現の喜びを味わわせる美術教育はどうすればよいか。 R3 自己実現に向かう心を育てる手立ての工夫
保健体育	生涯を通じて心身の健康を保持増進するとともに、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育む指導はどうすればよいか。 R3 自他の健康についての課題を発見し、解決に向けて思考を深め、よりよく解決する資質や能力を育む指導の工夫（保健分野）

研究部	令和3年度の研究主題・研究副主題
技術・家庭	技術や生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、生活や社会の中から主体的に問題を見出し、解決する力を育成するための指導はどうすればよいか。 R3 学びの変容を実感できる評価の工夫
英語	目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなどを伝え合うコミュニケーション能力を育む指導はどうすればよいか。 R3 コミュニケーションにおける見方・考え方を働かせる指導の工夫
道徳	人間としての生き方についての考えを深める道徳の学びはどうすればよいか。 R3 生徒の学びの姿を見取る評価の工夫
特別活動	学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。 R3 集団や社会の課題に気づき、解決に迫るための活動の工夫

ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会長 高橋 政広 (福島市立平野中学校)

(イ) 会員数 2,828名

(ウ) 令和3年度決算額 5,414,603円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県中学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 支部研究協議会 各支部
各支部の計画による

b 県研究協議会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 佐藤 秀美 (福島市立福島第三小学校)

(イ) 会員数 401名

(ウ) 令和3年度決算額 12,456,789円

イ 主な事業

○ 第61回東北連合小学校長会研究協議会福島大会・

第50回福島県小学校長会研究協議会福島大会

(ア) 開催期日 令和3年7月1日(木)～2日(金)

(イ) 会場 とうほう・みんなの文化センター他

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 佐藤 浩哉 (福島市立福島第一中学校)

(イ) 会員数 216名

(ウ) 令和3年度決算額 8,254,226円

イ 主な事業

- 令和3年度福島県中学校長会研究協議会
- (ア) 開催期日 各支会の計画による
- (イ) 会場 各支会 15 会場

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 石井 隆博 (福島市立北沢又小学校)
- (イ) 会員数 614 名
- (ウ) 令和3年度決算額 11,402,267 円

イ 主な事業

- 令和3年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会
- (ア) 開催期日 5月11日(火)
- (イ) 会場
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため紙面開催

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 古川 次男 (郡山市立薫小学校)
- (イ) 加盟校 615 校
- (ウ) 令和3年度決算額 935,472 円

イ 主な事業

- (ア) 福島県学校図書館協議会特別研修会 (令和4年度 福島県学校図書館研究大会南会津大会プレ大会)
- (イ) 研究主題「未来を拓く 学びをひろげ、豊かな心を育む 学校図書館」
- (ウ) 開催期日 令和3年11月4日(木)

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 加勢 法子
- (イ) 会員数 535 名
- (ウ) 令和3年度決算額 2,533,098 円

イ 主な事業

- 学校事務研修会
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和3年9月1日（水）～9月9日（木）

(3) 応募数

中学校 25点（7校）

高等学校 25点（7校）

(4) 審査会

令和3年10月21日（木） 自治会館 502会議室
（審査員長）

福島大学教授 柴崎直明
（審査員）

福島大学准教授 高安 徹

福島大学准教授 兼子伸吾

郡山女子大学准教授 影山志保

県中学校教育研究会理科部長 平野貴浩

福島成蹊中学校・高等学校校長 本田哲朗

県高等学校教育研究会理科部会長 猪俣 豊

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	阿部 悠希	福島大学附属中学校	セミの抜け殻についての考察 ～未来の資源としての可能性について～
優秀賞	掃部 夏央	南会津町立田島中学校	いわき市小名浜と中之作港における魚類相の季節変化
入選	堀切 眞優	福島大学附属中学校	塩糍のひみつを探る ～塩糍はどのように甘みを生みだしているのか～
	齋藤 佑磨	ふたば未来学園中学校	ドジョウ農法の確立に向けて

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優秀賞	福島市立吾妻中学校	「トマトのおいしさの指標を作る」 ～トマトの品種と生長段階での成分と味の変化を科学する～
	葛尾村立葛尾中学校	「葛尾中学校付近におけるタンポポのふえ方の謎を探ろう」

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
優秀賞	守谷 和貴	福島県立福島高等学校	磐梯山の南麓における蝶相の多様性と特性について

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優秀賞	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部液状化班	液状化現象の謎を追う ～会津学鳳高校敷地内は液状化するのか～
	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部生物班	ハチノスツヅリガのポリエチレン分解菌についての研究
入選	福島県立福島高等学校	つかめる水を応用した瞬間冷却材の作製
	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部生物班	ダンゴムシの腸内セルロース分解菌の研究 ～分解能力を上げる条件の探究～

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一 博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む。）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和3年9月1日（水）～9月9日（木）

(3) 応募数

中学校 18点（14校）

高等学校 20点（4校）

(4) 審査会

令和3年10月14日（木） 自治会館 101 会議室

（審査員長）

福島大学准教授

真歩仁 しょうん

（審査員）

社会福祉法人福島いのちの電話副理事長

玄 永 牧 子

郡山ザベリオ学園小学校英語助教諭 ランシア・アンドリュウ

福島民報社常務取締役・論説委員長 早 川 正 也

福島民友新聞社編集局次長・出版部長

佐 藤 掌

福島県中学校教育研究会国語部長 千 葉 英 一

福島県高等学校長協会普通部会長 菊 田 勇 雄

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	大越 由香子	須賀川市立西袋中学校	3	今こそ、踏み出そう。
優秀賞	物江 みのり	郡山市立郡山第二中学校	3	過去を知り、今を生き、よりよい世界を想い描く
	西山 陽菜	会津若松市立一箕中学校	3	世界という名の友
	新田 春樹	いわき市立平第一中学校	3	世界中の人々に…
	宮澤 宏遙	いわき市立大野中学校	3	世界と自分は強くつながっているのだ
入選	原 陽菜乃	白河市立表郷中学校	2	「つかう責任」私たちにできること
	松永 楓	福島市立北信中学校	3	国境を越える「思いやりの心」を

【高等学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	入岡 奈々葉	福島県立葵高校	2	イスラムを通して見たダイバーシティ
優秀賞	伏見 寧々	福島県立相馬高校	2	しなやかな国際社会をめざして
	鈴木 心渚	福島県立葵高校	2	「多様性の中で」
	滝田 汐梨	福島県立田村高校	2	Stand tall and be proud.
	阿部 愛花	福島県立田島高校	2	「造り手」の顔が見える世界
	渡部 愁羽	福島県立田島高校	2	「当たり前」にとらわれない
入選	大桃 ひなた	福島県立田村高校	2	今だからこそできること
	星 央斗	福島県立田島高校	2	“知る” ことの必要性